

法人名:財団法人 青い森みらい創造財団

# 法人の概要

平成15年6月1日 現在

法人の名称	財団法人 青い森みらい創造財団	代表者職氏名	理事長 松森永祐	所管課	スポーツ振興局 企画振興部市町村振興課 文化観光部国際課 教育庁スポーツ健康課
設立年月日	平成3年4月1日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市大字宮田字高瀬2番地2 017-737-0600		

## 組織構成

理事・役員数	常勤 3 名 (県派遣) 名 (県OB) 3 名	非常勤 19 名	合計 22 名
監事・監査役数	常勤 名 (県派遣) 名 (県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
職員数	常勤 62 名 (県派遣) 38 名 (県OB) 名	非常勤 47 名	合計 109 名

臨時職員は非常勤に含む。

## 基本財産・資本金等

	うち県の出資等額	県の出資等比率
基本財産・資本金	15,000 千円	100.0 %
基金	千円	%
合計	15,000 千円	100.0 %

## 主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	15,000	100.0
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

## 会員数(社団法人対象)

区分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法人				0
個人				0

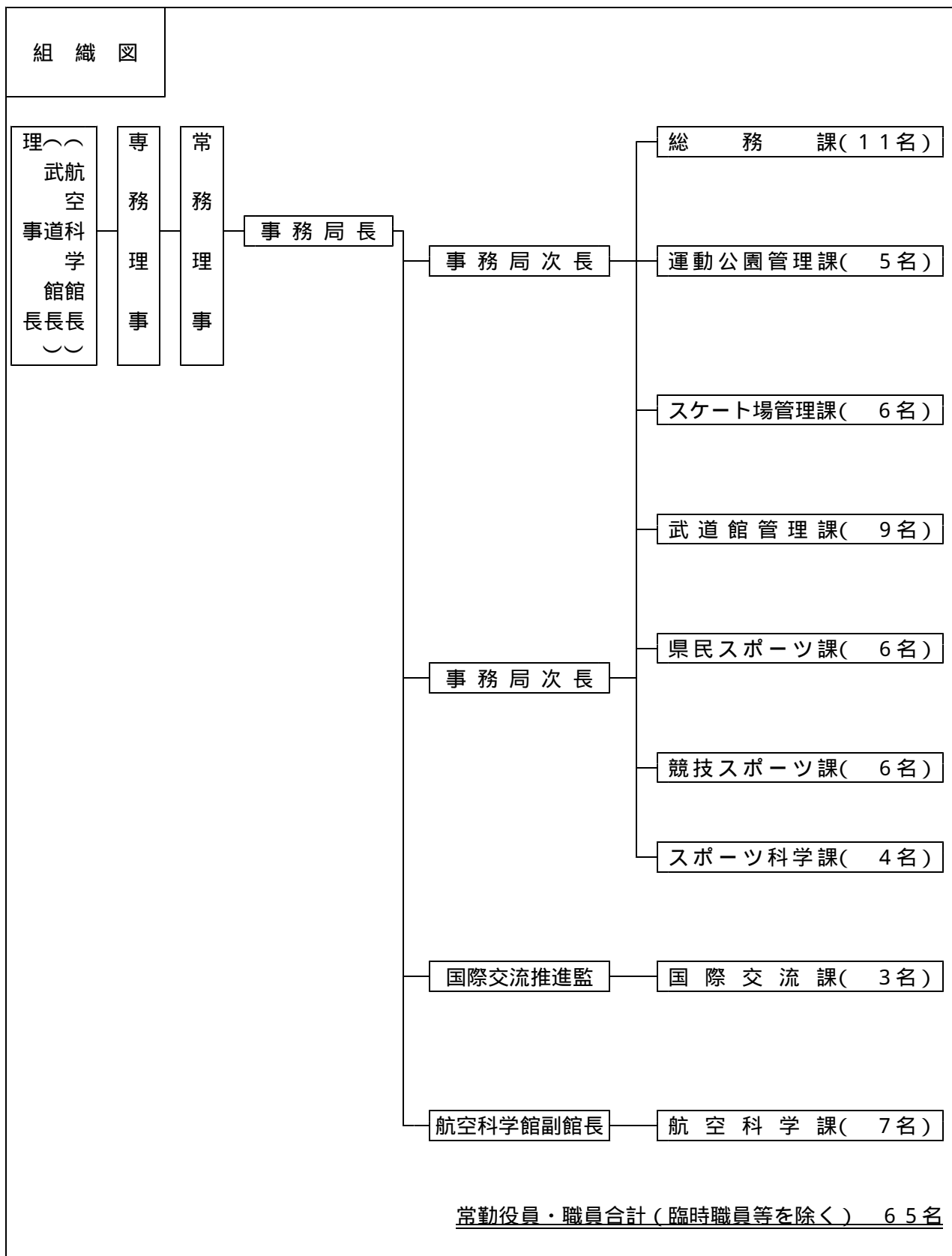
## 寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月 日より)	⊖
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	⊖

## 組織図

別紙

別紙



## 設 立 目 的

明るく活力ある地域社会につながる県民総スポーツの実現と県民の国際友好親善・国際理解の促進を図る国際交流・国際協力活動の推進に向け、また本県にかかわりある航空機や航空の歴史などをとおして21世紀を担う青少年の科学する心を育むため、各種事業を積極的に実施するとともにスポーツ施設等の県営施設の効率的な管理運営を図り、県民一人ひとりの未来にわたる豊かな文化的生活の向上に寄与することを目的とする。

## 設 立 の 背 景

当財団の前身である(財)青森県スポーツ振興事業団は、県営体育施設(県総合運動公園、県営体育館、県営スケート場)の管理運営を一元化し、効率的活用を図るとともに、スポーツ振興のための各種事業を幅広く効果的に推進する法人として平成3年4月1日に設立された。

その後、これまでのスポーツ振興に加えて、文化的交流やスポーツ振興を通して豊かな県民生活の向上に寄与する法人となるため、(財)青森県スポーツ振興事業団を存続法人として(財)青森県国際交流協会と統合し、平成15年4月1日に(財)青い森みらい創造財団として発足した。

さらに、平成15年6月1日に、青森県立三沢航空科学館の管理運営を受託し、現在に至っている。

## 事 業 内 容

- 1 スポーツ活動の啓発及び活性化事業
- 2 スポーツ指導者の養成事業
- 3 スポーツ選手の育成・強化支援事業
- 4 スポーツ教室・大会の開催事業
- 5 スポーツ情報の収集・提供事業
- 6 県からの委託を受けて行う体育施設等の管理運営事業
- 7 国際交流・国際協力に関する啓発及び活性化事業
- 8 国際活動団体、ボランティア等への支援及び連絡調整
- 9 在住外国人に対する支援事業
- 10 国際交流・国際協力に関する情報収集・提供事業
- 11 青少年の科学する心を育む啓発及びそれに伴う活性化事業
- 12 本県にかかわりある航空機及び科学に関する展示事業
- 13 航空及び科学に関する情報の収集・提供事業

# マネジメント

## 1 経営理念、中長期経営計画

### (1)経営者の経営理念・基本目標等

#### 1 経営理念

明るく活力ある地域社会につながる県民総スポーツの実現と県民の国際友好親善・国際理解の促進を図る国際交流・国際協力活動の推進に向け、また本県にかかわりある航空機や航空の歴史などをとおして21世紀を担う青少年の科学する心を育むためには、青森県、青森県教育委員会及びその他関係機関・団体が相互に連携を図り、それぞれの役割を果たしていくことが重要である。

また、各種事業を積極的に実施するとともにスポーツ施設等の県営施設の効率的な管理運営を図り、県民一人ひとりの未来にわたる豊かな文化的生活の向上に努めるものである。

これらを進めるに当たっては、職員一人一人に仕事への誇りと責任感・使命感を持たせるとともに、心を一にし、職員同志が組織としての一体感を高めることが肝要である。このため、組織内の情報や意見・発想を吸い上げ、職員相互の信頼関係を大切にしたい働きがいのある職場環境の醸成に努めるものである。

#### 2 経営目標

県民一人ひとりの未来にわたる文化的生活の向上に努めるということは、将来にわたって推進していかなければならない基本目標であり、その実現に向けた具体的目標を掲げ、全県的視野で効果的、継続的に時代に対応した事業を幅広く展開していく。

##### (1) 県営体育施設等の管理運営の一元化と効率的活用

職員全員が共通理解のもとに、県民が快く利用できるよう接遇態度や管理体制の向上に心掛け、スポーツ施設や三沢航空科学館の利用者の増に努める。

各施設の計画目標に定めた「各施設利用者の目標値」を高めるとともに、県民のコスト負担を軽減すべく施設の効率的活用や運営に努める。

効果的な財団運営と会計事務の適正化・効率的活用を図るため、管理部門及び会計事務の一元化を押し進める。

##### (2) スポーツの振興

###### ア 県民一般を対象とした県民スポーツの振興

長期的な計画に基づき、県民のだれもが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる環境づくりを進めるために、「一町村一スポーツ」を県民の将来にわたったスポーツ活動の振興策として掲げ、この実現に向けて、全町村に対する啓発活動や事業を実施していく。

###### イ 競技スポーツ選手の育成・強化を図る競技スポーツの振興

関係機関と育成・強化策について充分協議・検討しながら、引き続き国体総合成績10位台の確保を目指した取り組みをする。

ウ 上記の振興をより一層図るために、青森県スポーツ科学センターを活用し、科学的な面から支援を行う。

##### (3) 国際交流・国際協力活動の推進

県民一人ひとりが、それぞれの地域において主体的に国際交流・国際協力活動を展開できるよう支援を行う。

##### (4) 航空科学館の運営の充実

本県にかかわりのある航空機及び航空の歴史を紹介するとともに、科学に関する知識を普及するため、館内教育活動やアウトリーチ活動、学校団体の受け入れなど各種普及事業及び企画・展示事業の充実を図り、青少年が楽しみながら科学する心、感動する心、挑戦するこころを育む。

### (2)平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

#### (旧)財)青森県スポーツ振興事業団

##### 1 県営体育施設の管理運営の一元化と効率的活用

(1) 事業団全職員を対象とした職員研修会を開催し、平成14年度は前年度に引き続き、接遇に重点を置いて研修することにより、職員の意識改革と施設利用者に対するサービス精神の更なる向上を図った。

また、全国公益法人協会、日本体育施設協会や公社等連絡協議会等の外部機関の研修会にも積極的に職員を参加させることにより、職員の資質の向上を図り、職務に対する責任感と使命感の高揚に努めた。

(2) 県営体育施設の会計事務の適正化と効率的活用を図るため、決裁規程の改正を実施し、専決事項の決裁区分を上位者に引き上げ、また、全ての支出事務を総務課で審査することにより、会計事務の一元化を押し進めて、内部牽制組織の水準を高め、支出事務の承認手続きの有効性を確保した。

(3) 施設の効率的な活用においては、県営スケート場でアイススケート期間を1ヶ月短縮して氷づくりに要する電力経費の削減に努めるなど、各施設において節電に努めた。また利用促進においては、利用実態に合わせて、県営スケート場の平日における開場時間の終わりを1時間延長した他、水泳場においても学校週5日制に対応して第1、第3土曜日も12時からの利用であったものを10時から利用できることとした。

以上のことから、県営体育施設の管理運営の一元化と効率的活用に関しては、平成14年度に設定した目標を概ね達成したと考えている。

##### 2 県民一般を対象とした県民スポーツの振興

(1) スポーツ・レクリエーション団体の育成や組織強化を図る目的で開催したスポーツ・レクリエーションフォーラムでは、県内から生涯スポーツの指導等に携わる169人の参加者があり、講演・演習・実技研修が熱心に行われた。

また、インターネットの青森県スポーツ情報ネットワークを活用して広く県民にスポーツ情報を提供するとともに、財団法人青森県スポーツ振興事業団のホームページを公開し、情報発信の拡大に努めた。

(2) 子供から高齢者、そして障害のある人も含めた多くの県民がスポーツに親しむことができる環境づくりを目指し、県内22町村を巡回してニュースポーツの講義や実技の講習を行うスポーツ・レクリエーション普及講習会を開催し、地域指導者や地域住民合わせて、延べ37種目で1,375名の熱心な受講があった。

以上のことから、県民一般を対象として県民スポーツの振興に関しては、平成14年度に設定した目標を概ね達成できたものと考えている。

##### 3 競技スポーツ選手の育成・強化を図る競技スポーツの振興

(1) スポーツに強い青森県を目指し、各競技団体が実施する強化合宿を支援することにより選手強化を積極的に推進した。

更に指導者の育成と強化選手が高度な専門的スキルを習得し、本県選手が全国大会や国際大会で活躍できるように、海外や国内の実績のある優秀な指導者を招へいし合宿を行うアドバイザーコーチ招聘事業を、5種目(ソフトテニス等)で21回、延べ72日実施し、781名の参加があった。

(2) 医・科学専門家を講師に迎えてスポーツ科学アドバイザー事業を11種目(フィギアスケート等)、15回延べ18日で実施し、843名の参加があり、ジュニア期から一貫した選手強化に取り組んだ。

(3) 第57回国民体育大会においては、全競技得点の約7割を獲得した少年男女の活躍が目覚ましく、特に卓球少年男子は国体史上初の6連覇を達成し、競技別総合優勝の原動力となった。

また、バドミントン、柔道等についても種目別で優勝するなど大きな成果をあげ、3年連続で天皇杯得点1,000点を突破し、惜しくも国体総合成績10位台の確保はならなかったものの20位になったことは、各種選手強化事業の効果が現れたものと考えられる。

以上のことから、競技スポーツ選手の育成・強化を図る競技スポーツの振興に関しては、平成14年度に設定した目標を概ね達成したと考えている。

(旧(財)青森県国際交流協会)

- 1 市町村及び民間国際活動団体とともに実行委員会を組織し、県内2ヶ所で「ミニ・インターナショナルフレンドシップフェア」開催し、国際交流・国際協力事業への理解を深めた。  
また、賛助会員の募集に努め、個人会員308名、法人会員261団体の加入があった。
  - 2 自治体国際化協会等の研修を職員が受講することにより、情報発信の面で大きな成果をあげることができた。
- 以上のことから、平成14年度に設定した目標を概ね達成したと考えている。

### (3)平成15年度における経営者の経営目標

(財)青森県スポーツ振興事業団はスポーツ振興を、(財)青森県国際交流協会は国際交流・国際協力活動をいずれも広く県民レベルで、県民を主体に推進してきた財団である。国際交流もスポーツ振興も広い意味では「文化振興」に含まれるものであり、統合により、両財団の管理部門の一元化を図り、多角的に展開してきた事業を効率的・効果的に更に発展させて推進する。

また、8月に開館する青森県立三沢航空科学館は、航空史に果たしてきた本県の役割を全国に発信するとともに、未来を担う県内の子どもたちを中心に県民の、科学する心、感動する心、挑戦する心を育むことを目的として整備された施設である。当館の行う事業は、「文化振興」に資するものであり、これについても、当財団で管理運営と事業を多角的・効果的に推進する。

平成15年度は、これらの業務の推進にあたり、県民サービスの向上と効率的な管理運営による経費の削減に努めながら、各部所間の連携により効率的・効果的な事業の推進に努める。

- 1 県営体育施設等の管理運営の一元化と効率的活用
- 2 スポーツの振興
  - (1) 県民一般を対象とした県民スポーツの振興
  - (2) 競技スポーツ選手の育成・強化を図る競技スポーツの振興
  - (3) 青森県スポーツ科学センターを活用したスポーツ支援事業の推進
- 3 国際交流・国際協力活動の推進
  - (1) 国際活動団体の育成・充実と団体間の幅広いネットワークの構築
  - (2) 国際活動団体及び人材に関する情報収集と提供機能の充実
  - (3) 国際協力・貢献に関する県民意識啓発を目的としたセミナーの充実
- 4 航空科学館の運営の充実
  - (1) 円滑な管理運営と組織体制の整備
  - (2) 航空科学館及び事業の周知徹底
  - (3) 運営支援のためのボランティアの組織化

### (4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	( 15年度 ~ 19年度 )	昨年度までに策定済
		<del>今年度策定</del>

## 2 事業内容等

### (1)平成15年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業 費に占める 割合(%)	事業内容
1 県営スポーツ施設等の管理運営事業				1,128,016	66.4	
総合運動公園管理運営事業	受託事業	公益事業	直 営	228,376	13.4	県総合運動公園の管理運営
新総合運動公園管理運営事業	受託事業	公益事業	直 営	509,963	30.0	県新総合運動公園の管理運営
スケート場管理運営事業	受託事業	公益事業	直 営	214,233	12.6	県営スケート場の管理運営
武道館管理運営事業	受託事業	公益事業	直 営	175,444	10.3	県武道館の管理運営
2 スポーツ事業				327,202	19.3	
県民スポーツ課関連事業				40,854	2.4	
イベント等開催事業	補助事業	公益事業	直 営	13,632	0.8	広く県民にスポーツレクリエーション活動の場を提供する第13回青森県民生涯スポーツフェスティバルを開催する。
情報提供事業	補助事業	公益事業	直 営	2,959	0.2	財団が実施している諸事業の広報及び各種スポーツ情報の提供を行うとともに、スポーツ指導者をスポーツリーダーバンクに登録し、紹介を行う。
派遣事業	補助事業	公益事業	直 営	13,713	0.8	第16回全国スポーツ・レクリエーション祭へ出場する各種目の本県代表選手に対し、派遣費を助成する。
スポーツクラブ育成事業	補助事業	公益事業	直 営	1,782	0.1	総合型地域スポーツクラブを全県に発足及び育成するため、クラブを円滑かつ継続的に運営できる能力を有するクラブマネージャーの養成事業を実施する。
みんなのスポーツ推進事業	補助事業	公益事業	直 営	8,768	0.5	地域に根ざしたスポーツレクリエーションの定着とともにスポーツレクリエーション団体の育成を図るため、普及講習会、指導者講習会、フォーラム並びにスポレク情報提供事業を行う。
競技スポーツ課関連事業				272,283	16.0	
指導者養成事業	補助事業	公益事業	直 営	2,340	0.1	各競技団体から推薦された「青森県体育協会指定指導者」を対象とした県外研修に対する助成と県内研修を行い、また各競技団体等より一層の組織強化等を図るために「競技団体等事務担当者各種事業内容説明会」を開催する。
選手強化事業	補助事業	公益事業	直 営	190,111	11.2	関係競技団体が選手強化事業として県内外で実施する強化合宿に対し助成する。
派遣費補助事業	補助事業	公益事業	直 営	79,832	4.7	国民体育大会と東北総合体育大会に代表選手を派遣する競技団体等に対し助成する。
スポーツ科学課関連事業				4,241	0.2	
スポーツ科学支援事業	補助事業	公益事業	直 営	4,241	0.2	県民の健康・体力の増進、本県競技力の向上及び体育・スポーツ指導者の資質の向上を図ることを目的に県スポーツ科学センターを活用し、各種事業を行う。
スケート場管理課関連事業				5,114	0.3	
スポーツ教室開催事業	補助事業	公益事業	直 営	1,051	0.1	アイススケートとインラインスケートのそれぞれについて、基本的技術を習得する教室と応用技術を習得する初・中・上級教室を開催する。
イベント開催事業	補助事業	公益事業	直 営	1,969	0.1	アイススケートとインラインスケートの普及・振興並びに県営スケート場の利用促進を図るために、氷上レクリエーション、スケートマラソン並びにインラインスケート大会を開催し、また第6回ジャパンオープンインラインホッケー選手権in青森に対して助成する。
情報提供事業	補助事業	公益事業	直 営	2,094	0.1	スケート場の利用拡大を図るために、施設利用案内(ポスター、チラシ等)を広く県民に提供する。
武道館管理課関連事業				4,710	0.3	
情報提供事業	補助事業	公益事業	直 営	619	0.0	県民のニーズに応えるために各種武道に関する調査・研究を行い、また、施設の利用案内による広報と各種武道情報の提供を行う。
指導者養成事業	補助事業	公益事業	直 営	184	0.0	実技指導を通して指導者養成を目的とした研修会を実施する。
武道教室開催事業	補助事業	公益事業	直 営	440	0.0	武道(相撲)の競技力を高めるため、小中学生を対象に6か月間、週1回武道教室を開催する。
武道特別強化事業	補助事業	公益事業	直 営	3,467	0.2	武道3種目(柔道、剣道、弓道)を対象に、全国的に指導実績のある指導者を招聘するとともに、本県出身者を中心とする大学生選手を練習に参加させて行う、強化選手と指導者の強化合宿を行う。
3 国際交流事業				50,572	3.0	
情報誌発行事業	自主事業	公益事業	直 営	2,700	0.2	財団の活動状況及び県内外の国際交流・協力に関する情報を県民に提供するための情報誌「AFFAIR」と県内在住外国人及び来県する外国人に対し情報提供を行う「AROUND AOMORI」を発行する。
ミニ・インターナショナルフレンドシップフェア開催事業	自主事業	公益事業	直 営	1,020	0.1	民間国際活動団体及び市町村等の国際交流・協力事業を広く県民に紹介し、国際交流・協力についての理解を深めてもらうためのイベントを民間国際活動団体及び市町村等と協同で開催する。
語学講座開催事業	自主事業	公益事業	直 営	610	0.0	県民が外国語の読み方、書き方や挨拶などの簡単な日常会話、文法を習得するとともに、外国の文化、習慣等についても理解を深めるための語学講座(韓国語、ロシア語、中国語、スペイン語)と県内在住外国人がひらがなの読み方、書き方や挨拶などの簡単な日常会話を習得するとともに、日本の文化、習慣等についても理解を深めるための日本語講座を開講する。

民間国際活動団体助成事業	自主事業	公益事業	直 営	1,530	0.1	国際交流・協力の底辺拡大と育成・促進を図るため、公募により、県内の民間国際活動団体が行う国際交流・協力事業に対して助成金を交付する。
国際交流の集い開催事業	自主事業	公益事業	直 営	307	0.0	賛助会員、国際交流ボランティア、民間国際交流団体と県内在住外国人等を対象に、国際交流・協力事業の理解と相互の親睦を促進するため、対話型の交流会を開催する。
国際理解活動情報提供事業	自主事業	公益事業	直 営	682	0.0	国際理解活動に係る情報の収集・蓄積を行い、県民、県内在住外国人に対し情報提供を行う。また、これらの情報収集を通じ、県内の国際活動団体等のネットワーク化を図っていく。
留学生ジャンボリー助成事業	自主事業	公益事業	直 営	176	0.0	本県で学んでいる留学生を対象に、留学生相互及び留学生と県民との交流の輪を広げるとともに、留学生に青森県の文化等を紹介して帰国後も親善の架け橋となってもらうことを目的に、青森県留学生交流推進協議会が行う事業に対して助成する。
ボランティア育成事業	自主事業	公益事業	直 営	200	0.0	国際時代に対応した人材育成を図るため、広く県民を対象にして国際交流ボランティア育成のための研修会を開催する。
BRIDGES2003	自主事業	公益事業	直 営	175	0.0	県民と県内在住外国人が参加し、相互の交流を図るための事業を行う。
メイン州民間交流事業	自主事業	公益事業	直 営	2,261	0.1	本県と友好協定を締結している米国メイン州と民間レベルの交流を進めるため、県内のボランティアや当財団賛助会員等5名をメイン州に派遣し、文化、歴史等を体験してもらうとともに、ホームステイや日本文化紹介を行って友好交流の促進を図る。
国際協力理解講座開催事業	自主事業	公益事業	直 営	590	0.0	国際協力についての草の根レベルからの理解を深めるための講座を開催する。
国際協力フォーラム開催事業	自主事業	公益事業	直 営	430	0.0	国際協力についての理解を深めるとともに、国際協力活動に参加するための情報・知識を提供するためのフォーラムを開催する。
地球色の日焼け・あおり応援団支援事業	自主事業	公益事業	直 営	100	0.0	青年海外協力隊をはじめとする国際ボランティアの支援組織「地球色の日焼け・あおり応援団」が行う事業に対して助成金を交付し、地球市民育成に向けた環境づくりを進める。
三沢基地内大学県民就学推進事業	補助事業	公益事業	直 営	2,562	0.2	国際感覚豊かな人材育成を図るため、三沢米軍施設内にある短大、大学及び大学院に就学を希望する県民の募集、選考及び指導事務を行う。
海外県人会活動促進事業	補助事業	公益事業	直 営	2,622	0.2	本県出身海外移住者等を会員とする海外県会が行う、海外移住者の援護や海外での本県紹介、本県主要事業の推進支援等に係る活動に対して助成金を交付する。
外国人留学生奨学金支給事業	補助事業	公益事業	直 営	3,070	0.2	県内に在住する外国人留学生を支援し、本県と諸外国との国際交流の推進に資するため、奨学金を支給する。
国際交流ラウンジ管理運営事業	受託事業	公益事業	直 営	10,837	0.6	県民、外国人、国際活動団体、ボランティア等の利用に供するため、相談窓口、図書・資料閲覧コーナー、交流ラウンジ等の機能を備えた国際交流ラウンジの管理、運営を行う。
海外技術研修員受入事業	受託事業	公益事業	直 営	20,700	1.2	開発途上国の経済開発と繁栄に貢献するため、海外から技術研修員を受け入れ、必要な技術の習得及び県民との交流事業を実施する。
4 航空科学事業				186,982	11.0	
三沢航空科学館の管理事業	受託事業	公益事業	直 営	48,632	2.9	県立三沢航空科学館の管理
航空・科学事業				138,350	8.1	
展示事業	受託事業	公益事業	直 営	18,534	1.1	常設展示装置を維持管理するとともに、来館者に対して、必要に応じて利用方法の説明等を行う。
映像ホール事業	受託事業	公益事業	直 営	1,826	0.1	マルチメディアAVホールにおいて、航空に関する映像記録を上映する。
情報サービス事業	受託事業	公益事業	直 営	10,365	0.6	ライブラリーの運営、館内情報ネットワークシステムの管理運営等を行い、来館者等に航空及び科学に関する情報の提供を行う。
調査研究事業	受託事業	公益事業	直 営	2,384	0.1	航空及び科学に関する調査研究を行うとともに、航空及び科学に関する資料の収集を行う。
人材育成事業	受託事業	公益事業	直 営	1,564	0.1	学校関係者等に対して、科学実験及び工作に関する研修を行う。
普及事業	受託事業	公益事業	直 営	2,924	0.2	実験工房及び工作工場の運営、児童・生徒に対するアウトリーチ活動(科学実験等の出前講座)等を行う。
イベント事業	受託事業	公益事業	直 営	1,769	0.1	学校の夏休み等の時期に特別展や実験ショーを実施する。
広報事業	受託事業	公益事業	直 営	4,529	0.3	航空科学館について、各種広報媒体を活用して県民に周知するとともに、学校、団体、旅行代理店等に対して誘致活動を行う。
マーケティング事業	受託事業	公益事業	直 営	379	0.0	航空科学館の円滑な運営を推進することを目的に、有識者、利用者等からなる協議会を設置し、開催する。
協力団体組織化事業	受託事業	公益事業	直 営	1,385	0.1	航空科学館の運営に携わるボランティアの募集、ボランティアに対する研修等を行う。
航空・科学事業共通運営費	受託事業	公益事業	直 営	92,691	5.5	航空・科学事業に全般に関わる人件費。
5 ミュージアムショップ事業	自主事業	収益事業	直 営	6,351	0.4	来館者に対するサービスの一環として、ミュージアムグッズ等の販売を行う。
公益事業支出		1,692,772 千円	直営事業支出		1,699,123 千円	
収益事業支出		6,351 千円	委託事業支出		0 千円	
当期支出( + )		1,699,123 千円	当期支出( + )		1,699,123 千円	
/		99.6 %	/		100.0 %	



## (2)平成15年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名		目標値		
1 県営スポーツ施設等の管理運営事業 総合運動公園管理運営事業		総合運動公園施設利用者数 225,000人 内訳(陸上競技場100,000人、水泳場60,000人、野球場50,000人、 庭球場5,000人、蹴球場10,000人 県営体育館廃止)		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等 本県スポーツ振興の一環として、多くの県民がスポーツに親しめるよう県 営体育施設(県総合運動公園施設)の利用促進を図り、また多角的施設の 活用を図る。
	402,060人	353,080人	352,562人	

事業名		目標値		
1 県営スポーツ施設等の管理運営事業 新総合運動公園管理運営事業		新総合運動公園施設利用者数 400,000人 内訳(メインアリーナ170,000人、サブアリーナ73,000人、スポーツ科 学センター33,000人、プール60,000人、合宿所5,000人、庭球場 56,000人、アーチェリー場3,000人)		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等 本県スポーツ振興の一環として、多くの県民がスポーツに親しめるよう県 営体育施設(新県総合運動公園施設:平成15年2月一般供用開始)の利 用促進を図り、また多角的施設の活用を図る。
			28,268人	

事業名		目標値		
1 県営スポーツ施設等の管理運営事業 スケート場管理運営事業		県営スケート場施設利用者数 100,000人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等 本県スポーツ振興の一環として、多くの県民がスポーツに親しめるよう県 営体育施設(県営スケート場)の利用促進を図り、また多角的施設の活用 を図る。
	195,468人	97,063人	191,310人	

事業名		目標値		
1 県営スポーツ施設等の管理運営事業 武道館管理運営事業		県武道館施設利用者数 200,000人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等 本県スポーツ振興の一環として、多くの県民がスポーツに親しめるよう県 営体育施設(県武道館)の利用促進を図り、また多角的施設の活用を図 る。
	203,292人	199,072人	188,780人	

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 イベント等開催事業		県民生涯スポーツフェスティバル参加者数 10,000人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等 多くの県民の参加を得て、県民にスポーツ・レクリエーション活動の場を 提供する。
	9,600人	7,900人	8,140人	

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 派遣事業		全国スポーツ・レクリエーション祭派遣役員・選手数 200人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等 スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起するため、全国ス ポーツ・レクリエーション祭に本県代表選手を派遣する。
	187人	183人	166人	

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 スポーツクラブ育成事業		クラブマネージャー養成講習会参加者数 100人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
			69人	
総合型地域スポーツクラブを全県に発足及び育成するため、クラブを円滑かつ継続的に運営できる能力を有するクラブマネージャーの養成を推進する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 みんなのスポーツ推進事業		講習会等参加者数 1,500人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
		1,413人	1,375人	
地域に根ざしたスポーツレクリエーションの定着とともにスポーツ・レクリエーション団体の育成を図るために開催する普及講習会、指導者講習会及びフォーラムを通じて多くの県民へスポーツレクリエーションを普及する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 競技スポーツ課関連事業 指導者養成事業		研修会等参加者数 300人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	297人	286人	255人	
指定指導者県外研修と指定指導者県内研修並びに競技団体等事務担当者各種事業内容説明会を開催し、競技力向上に資する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 競技スポーツ課関連事業 選手強化事業		合宿等参加者数 8,000人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	7,828人	7,684人	7,839人	
総合選手強化事業、女子特別強化事業、国体特別強化事業、中学生強化事業、高校生強化事業、トップアスリートアドバイザー、アドバイザーコーチ招聘の事業を実施し、本県競技力の向上に資する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 競技スポーツ課関連事業 派遣費補助事業		国民体育大会、東北総合体育大会への派遣者数 1,939人 (最大エントリー者数)		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	1,709人	1,758人	1,750人	
国民体育大会と東北総合体育大会、競技スポーツ振興の一貫として、本県代表選手を派遣する。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 スポーツ科学課関連事業 スポーツ科学支援事業		強化合宿等参加者数 800人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	1,214人	536人	843人	
各競技団体が実施する強化合宿、研修会並びに練習会等にスポーツ科学の専門家を派遣し、スポーツ科学に関する講義や個別相談等の支援をする。				

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 スケート場管理課関連事業 スポーツ教室開催事業		教室参加者数 1,500人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	1,435人	1,591人	928人	インラインスケート教室とアイススケート教室の実施により、スケートの普及振興に資する。

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 スケート場管理課関連事業 イベント開催事業		各種イベント参加者数 1,800人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	1,595人	1,884人	2,166人	各種イベントを通じて、教室等の成果の発揮とスケート場への継続的な利用を促進する。

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 スケート場管理課関連事業 情報提供事業		インラインスケート、アイススケート利用者数 80,000人 (スポーツ関係以外で利用する全館貸切を除く。)		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	73,923人	74,798人	60,220人	新聞広告、チラシ戸別配布により、スケート場の利用拡大を図る。

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 武道館管理課関連事業 指導者養成事業		武道指導者研修会参加者数 50人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	55人	49人	58人	本県武道振興のため、実技指導を通じた指導者養成を行う研修会を実施する。

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 武道館管理課関連事業 武道教室開催事業(新規)		武道教室延べ参加者数 720人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				本県武道の競技力を高め、ジュニア層の競技人口の確保に努めるため、武道教室を開催する。

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 武道館管理課関連事業 武道特別強化事業		武道特別事業参加者数 800人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
		858人	1,211人	柔道、剣道、弓道について本県の選手と指導者に対する強化合宿を行い、武道競技力の強化を図る。

事業名		目標値		
3 国際交流事業 ミニ・インターナショナルフレンドシップフェア開催事業		来場者数 10,000人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
			3,200人	多くの県民に国際交流、国際協力について理解を深めてもらう。

事業名		目標値		
3 国際交流事業 語学講座開催事業		受講者延べ人数 200人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	247人	234人	223人	外国語、日本語の読み方、書き方やあいさつなどの簡単な日常会話、文法を習得するとともに異文化についての理解を深めてもらう。

事業名		目標値		
3 国際交流事業 民間国際活動団体助成事業		助成団体数 15団体		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	20団体	11団体	18団体	民間国際活動団体の育成・促進を図る。

事業名		目標値		
3 国際交流事業 国際交流の集い開催事業		交流会参加者数 60人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	90人	140人	35人	広く県民(賛助会員、国際交流ボランティア、民間国際活動団体、県内在住外国人等)から国際交流事業について意見を聴く。

事業名		目標値		
3 国際交流事業 国際理解活動情報提供事業		情報提供団体数 130団体		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	66団体	66団体	66団体	国際理解活動に係る情報の収集、蓄積を行い、情報提供を行う。

事業名		目標値		
3 国際交流事業 留学生ジャンボリー助成事業		留学生ジャンボリー参加者数 100人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	85人	63人	40人	留学生に青森県の文化等を紹介して、帰国後も親善の架け橋となってもらうことを目的に、留学生相互及び留学生と県民との交流の輪を広げる機会を提供する。

事業名				目標値
3 国際交流事業 ボランティア育成事業				研修会延べ参加者数 100人
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
		75人	287人	国際化に対応した人材育成を図る。

事業名				目標値
3 国際交流事業 BRIDGES2003				延べ参加者数 20人(県内在住外国人10人、県民10人)
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	35人 (2回開催)	15名 (1回開催)	22人 (1回開催)	県内在住外国人と県民との交流を促進するとともに異文化理解を図る。

事業名				目標値
3 国際交流事業 国際協力理解講座開催事業				延べ参加者数 90人
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	80人	171人	67人	環境・人権等世界各地で起きている様々な問題を自分のこととしてとらえ、これらを解決するため、自ら何をすべきか考え、国際協力について理解を深める。

事業名				目標値
3 国際交流事業 国際協力フォーラム開催事業				国際協力フォーラム参加者数 300人
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				国際協力についての理解を深めるとともに、国際協力活動に参加するための情報・知識を提供する。

事業名				目標値
3 国際交流事業 三沢基地内大学県民就学推進事業				応募者数 30人
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	49人	20人	34人	三沢基地内大学への県民の就学を促進する。

事業名				目標値
3 国際交流事業 国際交流ラウンジ管理運営事業				交流ラウンジ利用件数 1,700件
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	2,025件	1,656件	1,490件	県民の国際友好親善・国際理解の促進を図るとともに、県民と外国人との交流の場を提供する。

事業名		目標値		
4 航空科学事業 航空・科学事業 展示事業		施設利用者数 120,000人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				常設展示装置を維持管理するとともに、来館者に対して利用方法の説明等を行う。

事業名		目標値		
4 航空科学事業 航空・科学事業 映像ホール事業		マルチメディアAVホール入場者数 24,000人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				マルチメディアAVホールにおいて、航空に関する映像記録を上映する。

事業名		目標値		
4 航空科学事業 航空・科学事業 情報サービス事業		ライブラリー利用者数 12,000人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				ライブラリーの運営、館内情報ネットワークシステムの管理運営等を行い、来館者等に航空及び科学に関する情報の提供を行う。

事業名		目標値		
4 航空科学事業 航空・科学事業 調査研究事業		事業報告書配布部数 900部		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				航空及び科学に関する調査研究を行うとともに、航空及び科学に関する資料の公表を行う。

事業名		目標値		
4 航空科学事業 航空・科学事業 人材育成事業		学校関係者講座参加者数 150人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				学校関係者等に対して、科学実験及び工作に関する講座を開催する。

事業名		目標値		
4 航空科学事業 航空・科学事業 普及事業		実験工房の見学者数 22,500人		
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				実験工房及び工作教室の運営、児童・生徒に対するアウトリーチ活動(科学実験等の出前講座)等を行う。

事業名				目標値
4 航空科学事業 航空・科学事業 イベント事業				特別展開催期間中1日当たり平均入館者数 1,500人
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				学校の夏休み・冬休み等の時期に特別展・企画展その他のイベントを開催する。

事業名				目標値
4 航空科学事業 航空・科学事業 協力団体組織化事業				ボランティア登録者数 100人
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
				航空科学館の運営に携わるボランティアの募集、ボランティアに対する研修等を行う。

## (3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額		14年度再委託金額	
		13年度受託事業費		14年度受託事業費	
			/		/
合 計		0		0	
		0		0	

## (4) 直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
直営事業支出額	1,140,074	1,179,470	1,699,123
委託事業支出額	23,090	4,145	0
当期支出額( + )	1,163,164	1,183,615	1,699,123
/	98.0%	99.6%	100.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

## (5) 公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
公益事業支出額	1,163,164	1,183,615	1,692,772
収益事業支出額	0	0	6,351
当期支出額( + )	1,163,164	1,183,615	1,699,123
/	100.0%	100.0%	99.6%

## (6) 実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
財団の概要等	5月	要覧	基本方針、事業計画、予算概要、施設の概要等
スポーツ情報等	年3回	機関誌(ディスポート)	イベント、インタビュー、スポーツ情報提供
インラインスケートとアイススケート情報	4月、9月	新聞、ポスター、チラシ、看板	オープン及び教室等開催の案内
ジャパンオープンインラインホッケー	7月	ポスター、チラシ	開催案内
第3回青森県武道祭、武道特別強化事業、武道指導者研修会	4月、3月	リーフレット、青森県武道館報	事業計画概要、事業実施状況等
県武道館利用者懇談会	8月	懇談会	関係団体等より県武道館の事業や利用に関する意見聴取
県民、会員、県内在住外国人を対象とする事業	通年	機関誌(AFFAIR)、情報誌(AROUND AOMORI)、新聞等	事業計画概要、事業実施状況等

## (7) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
財団法人青森県体育協会	スポーツ振興事業、スポーツ少年団運営事業、岩木青少年スポーツセンター運営事業
県内の国際活動団体等	国際交流イベントの開催、語学講座の開催等

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。



### 3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.1現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度
常勤役員	県派遣職員		
	県職員OB	3	3
	民間からの役員		
	プロバ-職員		
小計	3	3	3
常勤職員	県派遣職員	32	31
	プロバ-職員	14	14
	県以外からの派遣職員	9	9
小計	55	54	62
非常勤役員	県・市町村関係	11	5
	民間からの役員	31	33
小計	42	38	19
非常勤職員	県職員OB		
	その他の職員	1	1
小計	1	1	2
臨時職員	20	20	45
計(～)	121	116	131

(2) 職員の年代別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員			11	3		14
県派遣職員	14	9	13	2		38
県以外からの派遣職員		3	2	5		10
非常勤職員	2					2
臨時職員	3		9	30	3	45
計	19	12	35	40	3	109

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員			2	3	9	14
県派遣職員			3		35	38
県以外からの派遣職員					10	10
非常勤職員			2			2
臨時職員					45	45
計	0	0	7	3	99	109

(4) 役職員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
	県職員が役員を兼務する兼職を廃止するとともに、副理事長職を廃止等役員の見直しを図り、役員を15名とした。	公社統合等に関わり、理事会の活性化を図るため、理事会に出席できる方という観点で各界・各層から人選を行い、役員を22名とした。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 法人独自の給与体系	1 有 ( 年 月 予定)
② 県の給与体系を準用	2 <input checked="" type="radio"/> 無
3 その他 ( )	3 その他 ( )

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

--

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
自ら積極的に公開している 2 情報開示請求等があれば公開している 3 その他(	貸借対照表 損益計算書、収支計算書等(概要のみも可 事業内容、計画等 その他(寄附行為、役員名簿	1 事務所等に備え付け 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 4 その他( )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

平成14年度から決裁規程の改正を実施し、専決事項の決裁区分を上位者に引き上げ、また、全ての支出事務を総務課で審査することにより、承認・照合手続きの有効性を図り、牽制組織の水準を高めた。

平成15年度に国際交流部門と航空科学部門の事業を新規に行うこととなり、これらの部門の経理についても全ての支出事務を総務課で審査することにより、内部統制を図るとともに、組織としての一体性と一元化を確保している。

内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
公益法人定例講座等	全国公益法人協会	9	
接遇に関する職員研修会	自主開催	81	
部下の管理監督に関する研修会等	青森県	47	
中堅職員研修等	公社等連絡協議会	24	
基本研修等	青森県自治研修所	4	

(9) 人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
へ 名派遣	
弘前市体育協会 から 12 名受入	平成12年度より実施
三沢市 から 2 名受入	平成15年度
株式会社みちのく銀行 から 1 名受入	平成15年度
独立行政法人国際協力機構東北支部 から 1 名受入	平成15年度
から 名受入	

#### 4 マネジメント評価

##### (1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客（サービス等を提供する対象）、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合計数	12	3	12	3
	はいの割合	80.0%	はいの割合	80.0%
	評価	A	評価	A

経営理念・基本目標、中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標、中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>公社等経営委員会からの提言についての対応</p> <p>1 財団の今後の事業展開については、「基本に立ち戻ることを望みたい。本県のスポーツ振興の目的達成のためには、県全体のスポーツ振興施策を担う県教育委員会のもと、当財団や県体育協会、市町村教育委員会、各競技団体が相互に連携を図り、それぞれの役割を果たしていくことが重要である。</p> <p>近年、県民の健康志向の高まりや高齢化社会の急速な伸展、元気で活力ある地域づくりなどによりスポーツに対するニーズが多様化してきている。</p> <p>当財団としては、従来からこの県民のスポーツに対するニーズに的確に応え、設立目的として掲げる「県民の生涯にわたるスポーツ振興を図り、もって心身ともに健康で活力ある県民生活の実現に寄与する」ために、幼児から高齢者、障害のある人を含めて県民の誰もがスポーツに親しめるよう環境づくりを着実に推進しているところであり、今後とも長期的展望から効果的で効果的な事業を進め、スポーツ振興の中核機関としての役割を果たして参りたい。</p> <p>2 スポーツ振興という意味において重なることの多い財団と県体育協会が統合し、事業展開に当たることは考えられないだろうか。</p> <p>スポーツ振興事業の様々な事業実施にあたっては、県体育協会の理解、協力が不可欠であることから、情報の共有につとめ、より効率的、効果的な事業推進に努めており、また、公社等経営委員会からの提言等を受けて当財団と県体育協会の事業を明確に棲み分けし、それぞれのスポーツの振興に向け異なる事業（分野）を実施しているものである。</p> <p>当財団は都市公園を含めた県営体育施設等の管理運営と県の施策を担ったスポーツ振興事業の展開を大きな柱としているものであり、施設の管理運営及び県の施策の展開をどのようにするか県当局の判断を待って、今後の財団の在り方を検討すべきものとする。</p> <p>なお、平成15年度からはスポーツ科学トレーニングセンターの管理運営及び当該施設と渾然一体となった事業を委託された他、文化的交流やスポーツ振興を通して豊かな県民生活の向上に寄与する財団として国際交流協会等と統合し、更に幅広く、多角的に事業を展開していくこととしている。</p> <p>公社等経営評価委員会からの提言についての対応</p> <p>1 入札業者の固定化対策等については不十分な点が認められるので、改善を望みたい。</p> <p>「建設工事等指名業者選定要領」及び「随意契約業者選定要綱」を策定し、専務理事を委員長とする指名業者選定委員会・事務局長を会長とする業者選定会を設置し、50万円以上の契約について、業者選定の適正化を図るとともに、業者の固定化防止に取り組み、競争原理が機能するよう改善を図った。</p>	<p>青い森みらい創造財団は、県100%の出資で、かつ県からの委託事業費及び補助事業費が収入の大部分を占めている財団である。一方、県体育協会は日本体育協会の下部組織であり、その設立背景、目的等を異にしている。また、当財団は3つの分野の異なる業務を担っており、この状況で県体育協会と統合を行うことは困難であると考えられる。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。				
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。				
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。				
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。				
合 計 数	11	0	11	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>今年度の公社統合等により、国際交流・国際協力活動の事業と三沢航空科学館の事業を新規に行うこととなり、設立目的や経営理念・基本目標を新規に作成し、従来のスポーツ振興事業等に加え、新規事業についての数値目標を設定し、また、各施設で利用者からの意見を取り入れ、県民サービスの向上を図っている。</p>	<p>今年度の公社統合等により新たに実施することとなった事業等も含め、各事業毎に具体的、計量的な目標値を設定しその達成を目指す等の努力は、当財団において目標管理型経営の考えが定着しているものと判断でき評価できるものと考えます。</p> <p>また、利用者からの意見を組み入れる努力も図られており、その点においても評価できるものと考えています。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、理事会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、理事会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監事監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合計数	15	3	15	3
	はいの割合	83.3%	はいの割合	83.3%
	評価	A	評価	A

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>公社統合等に関わり、理事を理事会に出席できる方という観点でそれぞれの分野から人選し、理事会の活性化を図った。</p> <p>また、常勤役員で理事長、専務理事、常務理事の3名が、青森市、弘前市、三沢市の6施設、9課に定期的に出向き、各課の運営・事業の掌握により、財団の一体性を効率的・相乗効果的に円滑な管理運営に努めている。</p> <p>財団運営の基盤となる職員を育成する観点から、全職員を対象とした接遇に関する職員研修会の開催の他、公社等連絡協議会、全国公益法人協会や日本体育施設協会等主催の研修会に積極的に職員を参加させ、職員の資質の向上とともにサービス意識の高揚を図っている。</p> <p>インターネットのホームページにおいて、寄附行為、役員名簿、事業報告書、収支計算書、正味財産増減報告書、貸借対照表、財産目録、計算書類に対する注記、事業計画、収支予算書を公開している。</p>	<p>公社統合等に合わせ、理事会へ出席できる理事をそれぞれの分野から選任したことは、昨年度行われた包括外部監査における指摘(理事会への理事の出席率の低さ)に対する対応としても、また、理事会の活性化を図る意味でも意義あるものである。</p> <p>また、職員の資質向上のための研修等への積極的な参加により、将来的には、プロパー職員の管理職への登用も図られるものと期待する。</p>

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。				
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。				
資金運用、投資先を定期的に見直していますか。				
保有資産の含み損はありませんか。				
回収困難な債権が増加していませんか。				
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合 計 数	13	0	13	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>県営スケート場でアイススケート期間を1ヶ月短縮して氷づくりに要する電力経費の削減や年間500万円計上されているアイススケートの貸し靴補充費について利用実績に基づく見直しに努めたほか、各施設においても日常、節電等の経費の削減に努めている。</p> <p>また、50万円以上の契約について、専務理事を委員長とする指名業者選定委員会や事務局長を会長とする随意契約の業者選定会を実施し、競争原理が有効に機能するよう改善を図り、経費の削減に努めた。</p>	<p>昨年度において検討事項としていた入札業者の固定化の改善については、公社等からの報告にあるように競争原理の確保を図ったことから経費の節減が図られており、今後も競争原理が確保されるよう指名業者選定委員会等の実効性の確保に努めるよう指導を図りたい。</p> <p>また、今年度新たに管理を受託することとなった新総合運動公園や三沢航空科学館の管理費についても、不確定な要素もあると考えるが、従来からの管理施設と併せてより効率的な管理が図られるよう財団の努力に期待したい。</p>

# 財務

## 1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

### (1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		12年度	13年度	14年度
ア	基本財産運用収入	16,619	9,769	10,333
イ	入会金収入	0	0	0
ウ	会費収入	7,271	7,263	6,422
エ	事業収入	0	0	0
オ	補助金等収入	518,034	540,001	494,021
カ	負担金収入	0	0	0
キ	受託収入	805,611	810,709	787,976
ク	寄付金収入	3,040	2,740	2,830
ケ	運用財産受取利息	0	0	0
コ	雑収入	1,961	600	684
サ	基金運用収入	2,093	315	315
シ	固定資産売却収入	0	0	0
ス	敷金・保証金戻り収入	0	0	0
セ	借入金収入	0	0	0
ソ	特定預金取崩収入	2,046	2,955	2,243
タ	他会計受入収入	0	0	0
チ	当期収入合計	1,356,675	1,374,352	1,304,824
ツ	前期繰越収支差額	8,824	16,827	20,410
テ	収入合計	1,365,499	1,391,179	1,325,234
<b>支出の部</b>				
ト	事業費	423,074	415,129	389,555
ナ	管理費	920,688	950,802	911,456
	ニ (うち人件費)	419,473	429,070	433,262
ヌ	固定資産取得支出	0	841	0
ネ	敷金・保証金支出	0	0	0
ノ	借入金返済支出	0	0	0
ハ	特定預金支出	3,190	3,904	3,621
ヒ	他会計繰入支出(返還金)	1,720	93	53
フ	当期支出合計	1,348,672	1,370,769	1,304,685
ヘ	当期収支差額 チ-フ	8,003	3,583	139
ホ	次期繰越収支差額	16,827	20,410	20,549

### 注1 正味財産増減計算書より

増加の部				
マ	退職給与引当金取崩額	2,346	3,381	4,656
ミ	その他の引当金取崩額	844	523	298
減少の部				
ム	固定資産除売却額	0	0	0
メ	固定資産減価償却額	309	273	198
モ	退職給与引当金繰入額	2,346	3,381	4,656
ラ	その他の引当金繰入額	2,046	2,000	500

**注1 減価償却方法**

(例:定額法による税法基準の償却率)

定額法による税法基準の償却率。残存価額は取得価格の10%。

償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は <b>メ</b> に加味する。			

**注2 退職給与引当金の引当方法**

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

職員の退職引当金は、自己都合による3月31日における要支給額の100%を計上している。

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

**注3 その他の引当金の種類と引当方法**

引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ウ** に加味する。



## (2) 財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		12年度	13年度	14年度
a	流動資産	64,776	87,585	103,755
b	固定資産	573,615	574,955	576,006
c	(うち基本財産 / 基本金)	492,550	492,550	492,550
d	(うちその他の固定資産)	81,065	82,405	83,456
e	資産合計	638,391	662,540	679,761
f	流動負債	47,949	67,175	83,206
g	(うち借入金)	0	0	0
h	固定負債	9,419	12,800	14,790
l	(うち借入金)	0	0	0
j	負債合計	57,368	79,975	97,996
k	正味財産	581,023	582,565	581,765
l	(うち当期増減額)	6,757	1,542	800

## (3) 内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	12年度	13年度	14年度
総資産額	636,855	657,096	677,436
(1) 財団法人における基本財産	492,550	492,550	492,550
(2) 公益事業を実施するために有している基金	66,933	65,183	64,784
(3) 法人の運営に不可欠な固定資産	5,517	5,755	3,882
(4) 将来の特定の支払に充てる引当資産等	57,368	79,975	97,996
(5) 負債相当額	0	0	0
m 内部留保金額	14,487	13,633	18,224

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものである。

## 財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金(事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産: 法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等: 退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額(将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

## (4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)	14年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県	518,035	38.2%	540,001	39.3%	494,021	37.9%
	その他						
	小計	518,035	38.2%	540,001	39.3%	494,021	37.9%
受託料収入 2	国						
	県	805,611	59.4%	810,709	59.0%	787,976	60.4%
	その他						
	小計	805,611	59.4%	810,709	59.0%	787,976	60.4%
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		1,323,646	97.6%	1,350,710	98.3%	1,281,997	98.3%

## 1～3の具体的内容

## 補助金収入

スポーツ事業運営費補助金  
 スポーツ事業費補助金  
 三沢基地内大学県民就学推進費補助金  
 海外県人会活動促進事業費補助金  
 海外移住高齢者里帰り事業費補助金  
 外国人留学生奨学金支給事業費補助金

## 受託料収入

運動公園管理委託料  
 スケート場管理委託料  
 武道館管理委託料  
 国際交流施設運営事業  
 英文情報誌発行事業  
 海外技術研修員受入事業  
 イタリアリグーリア州フェア開催事業  
 青森県・ロシア極東地域青年交流事業

## 2 財務分析

### (1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式(公益法人会計基準第5の2の但し書き)の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位:千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書(損益計算書)		12年度	13年度	14年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	16,619	9,769	10,333
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	7,271	7,263	6,422
事業収入	エ	0	0	0
補助金等収入	オ	518,034	540,001	494,021
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	805,611	810,709	787,976
寄付金収入	ク	3,040	2,740	2,830
運用財産受取利息	ケ	0	0	0
雑収入	コ	1,961	600	684
基本財産収入	サ	2,093	315	315
固定資産売却益(損)	シ - ム	0	0	0
退職給与引当金取崩額	マ	2,346	3,381	4,656
その他の引当金取崩額	ミ	844	523	298
小計	リ	1,357,819	1,375,301	1,307,535
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	423,074	415,129	389,555
管理費	ナ	920,688	950,802	911,456
固定資産減価償却費	メ	309	273	198
退職給与引当金繰入額	モ	2,346	3,381	4,656
その他の引当金繰入額	ラ	2,046	2,000	500
小計	ル	1,348,463	1,371,585	1,306,365
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	9,356	3,716	1,170

### (2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位:千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		12年度	13年度	14年度
計算式				
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	9,356	3,716	1,170
補助金等収入	オ	518,034	540,001	494,021
独立採算過不足額( )	レ - オ	508,678	536,285	492,851

次の計算式で、独立採算度を計算する。

(単位:%小数点1桁)

独立採算度の計算		12年度	13年度	14年度
独立採算過不足割合 = 口 独立採算過不足額 / ト 事業費 + ナ 管理費		37.9	39.3	37.9

## (3)その他の財務分析比率表

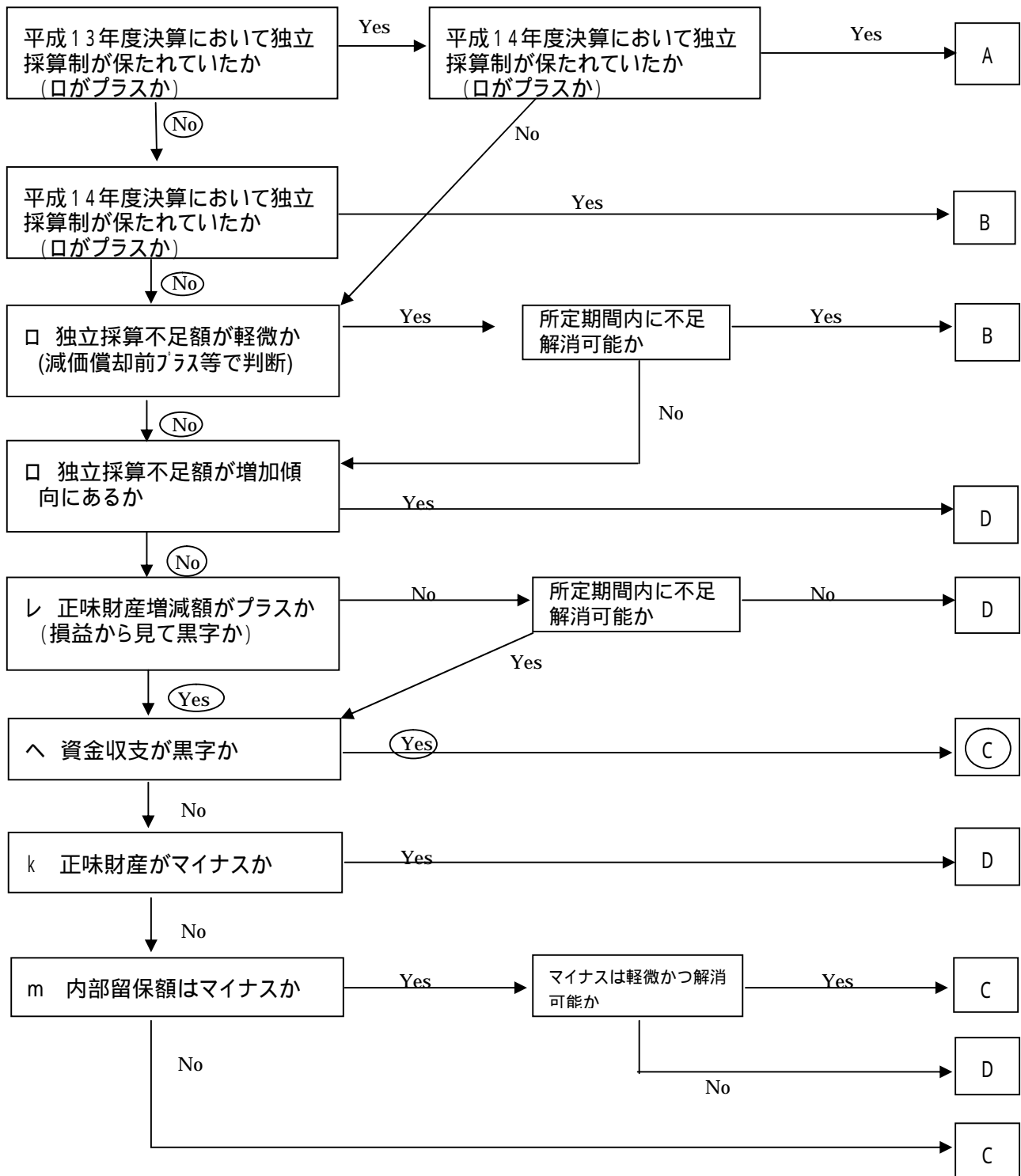
(単位: %・小数点1桁)

比率の名称	算式	12年度	13年度	14年度	傾向 (14年度/13年度)
<b>健全性</b>					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	1.1	1.0	1.4	
管理費比率	㊦ 管理費 / ㊧ 当期支出合計	68.3	69.4	69.9	
人件費比率	㊨ 管理費(うち人件費) / ㊦ 管理費	45.6	45.1	47.5	
<b>採算性</b>					
正味財産対収支差額比率	㊩ 当期収支差額 / k 正味財産	1.4	0.6	0.0	
総資産対収支差額比率	㊩ 当期収支差額 / e 資産合計	1.3	0.5	0.0	
総収入対収支差額比率	㊩ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	0.6	0.3	0.0	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位:回)	2.1	2.1	1.9	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位:千円)	17,173	17,620	11,650	
<b>安全性</b>					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	135.1	130.4	124.7	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	91.0	87.9	85.6	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計	0.0	0.0	0.0	
		上昇数	1	評価	-
		横ばい数	4		
		下降数	6		

### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



A: 良好  
 B: 概ね良好  
 C: 改善を要する  
 D: 大いに改善を要する

## (2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>当財団の前身であるスポーツ振興事業団は、県のスポーツ振興施策の実行組織と県有体育施設の管理運営組織として、基本金は県が全て出捐して設立した。事業は全て県からの受託事業及び補助事業であり、県の出先機関的性格を有し、施設使用料は全て県の歳入となっている。</p> <p>新たに、国際交流・国際協力活動、航空科学館に関する事業が増えたが、航空科学館も同じシステムによる委託であり、国際交流・国際協力活動では市町村と関係団体からの会費収入と寄附金収入により自主事業を行っているが、全収入の2%程度である。</p> <p>このように、当財団は県等と受託事業費と補助事業費を契約し、その契約金額内で効率的に事業を運営している面では独立採算性は保たれている。</p>	<p>青い森みらい創造財団については、県が100%出資し、かつ県からの委託事業費及び補助事業費が、収入の大部分を占めている県の出先機関的要素の強い財団である。</p> <p>また、施設管理に伴う歳入があるものの、その歳入については財団の収入とはなっておらず、県の歳入となっている。</p> <p>このことから、そもそも独立採算性等の議論にはなじまない性格を有している公社等であると考えており、その評価に当たっては、むしろ、いかに効率的に事業を実施したかを事業の目標達成度と比較検討のうえ判断する必要があると考えている。</p>

# 公社等経営評価総括表

公社等の名称：財団法人 青い森みらい創造財団

## 1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標、中長期経営計画、提言への対応	12	3	80.0%	A	B	12	3	80.0%	A	B
(2) 事業内容等	11	0	100.0%	A	A	11	0	100.0%	A	A
(3) 組織体制等	15	3	83.3%	A	B	15	3	83.3%	A	B
(4) 事業遂行の効率性等	13	0	100.0%	A	A	13	0	100.0%	A	A
マネジメント評価総合				A	A				A	A

前年度の欄は、旧青森県スポーツ振興事業団の評価である。

## 2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	C	C
(2) 財務分析比率による傾向	-	+

前年度の欄は、旧青森県スポーツ振興事業団の評価である。

## 3 総合

(1) 公社等自己評価					(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価			マネジメント評価	
今年度	前年度	フローチャート	財務分析比率	前年度	今年度	前年度
A	A	C	-	B+	A	A

前年度の欄は、旧青森県スポーツ振興事業団の評価である。

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

#### 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課のマネジメント評価及び財務評価は、概ね妥当であると判断する。

本法人は、補助金が削減される中で、電力経費など日常経費の削減と総務部門を一元化している等組織の効率化を実施している。また前年度からの懸案事項である入札業者の固定化対策については、専務理事をリーダーとして業者選定の対策を立てた結果、落札価格が20%から30%下がる効果が出ている点などは評価できる。

平成16年度は次の5点について具体策を提示・実践してほしい。

- 1 県派遣の職員が多いので、県派遣職員の引揚げを検討すべきである。ただし、県派遣職員を引き揚げた場合であっても、業務の簡素合理化により定数を純減させることとし、それでも増員せざるを得ない場合は、非常勤職員等の活用によるべきであり、プロパー職員の新規採用はすべきではない。また、給与体系の見直しに取り組んでほしい。
- 2 本法人は複数のスポーツ施設等の管理運営事業を行っているが、施設毎の費用対効果を測る指標は設定していない。目に見える形で個々の事業が効率的に行われているかを判断するための材料として、運営費用削減と利用者増加の効果を測る指標（例えば、利用者1人当たりコスト）を簡便的でも良いから算定し、目標値に掲げることによりコスト意識の徹底を図り、コスト低減に取り組んでほしい。
- 3 三沢航空科学館の入場者数は、12万人/年の達成が見込まれているが、今後はリピート客や有料入場者を増やすマーケティング施策の計画・実践・評価に取り組んでほしい。
- 4 国際交流事業について、本法人は県内の国際交流関係のNPO支援や関係団体間のネットワークの構築を目指した事業展開をしていく予定であるが、さらに民間団体でも既に実施している、あるいは実施可能な事業がないか（語学講座開催事業等）、県民ニーズに整合しているか及び費用対効果等の観点から担当事業を精査し、国際交流事業の民間国際活動団体への委譲を早期に実現してほしい。
- 5 所管課に対して、地方自治法の改正（指定管理者制度）を契機として、行政コストの削減及びサービス向上を目指して、施設管理運営業務の民間委託の具体的検討に入ってほしい。また、受益者負担及び類似民間施設との比較の観点から、料金体系の見直しにも着手してほしい。